

2024年度の経済と 貨物輸送の見通し(改訂)

2024.10

NX Logistics Research Institute and Consulting, Inc.

<https://www.nx-soken.co.jp/>

I. 経 済 【表1～4参照】

1. 今回の見通しに関する諸前提について

国際通貨基金（IMF）は7月16日、「足踏み状態の世界経済」という副題の世界経済見通し(改訂版)を発表した。当見通しでは、2024年の世界経済成長率（ベースライン）を3.2%増と予測しており、前回（2024年4月）見通し（3.2%増）から据え置いた。

主要国・地域における2024年の実質経済成長率の改定状況（4月予測⇒7月予測）について見ると、日本：0.9%増⇒0.7%増、米国：2.7%増⇒2.6%増、ユーロ圏：0.8%増⇒0.9%増、英国：0.5%増⇒0.7%増、中国：4.6%増⇒5.0%増、インド（注：財政年度ベース）：6.8%増⇒7.0%増、ロシア：3.2%増⇒3.2%増、新興市場国・中所得国：4.1%増⇒4.2%増、低所得途上国：4.7%増⇒4.4%増—などとなっており、バラつきが見られる。

米国については、消費が減速したことや純輸出の寄与度がマイナスとなったことを反映し、1～3月期の成長率が予想よりも急激に鈍化したことを受け、4月時点の見通しから0.1ポイント下方改定された。また日本については、1～3月期に主要自動車工場の操業停止に関連して、一時的に供給が混乱したことにより、予想外のマイナス成長となったことなどから、0.2ポイント下方改定された。一方、欧州では、サービス業の改善にけん引されて景気回復の兆しが顕在化する中で、ユーロ圏が0.1ポイント、英国が0.2ポイント上方改定されている。また中国では、国内消費の復活が1～3月期における上振れに寄与し、さらに一時的と見られる輸出の増加も追い風となったことから、0.4ポイント上方改定された。

IMFは、当該見通しに関して「全体として、見通しに対するリスクは引き続きバランスが取れているが、サービスのディスインフレ（物価上昇率の低下）の進展不足のほか、貿易摩擦や地政学的緊張の再燃に伴う価格圧力に由来するインフレ上振れリスクなど、一部の短期的なリスクが目立つようになってきている」「高インフレのリスクによって、金利がより高くよりいっそう長く維持される見通しが高まっており、それは結果的に外的リスクや財政リスク、金融リスクを高めている。金利差に起因するドル高の長期化は、資本フローを混乱させ、計画通りの金融政策緩和を阻害する可能性があり、そうなれば成長に悪影響を及ぼしかねない。金利が高止まりする場合、潜在成長率が低下する中、財政の改善によって実質金利の上昇を相殺できなければ、借入コストがいっそう上昇する恐れがある」としている。

本予測では、世界経済については、上記のIMF世界経済見通しに準拠する一方、下振れリスクも加味している。また、日本経済については、以下のような前提の下で今般の予測作業を行った。

- ・新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）の感染症法上の位置づけが、2023年5月8日より以前の2類相当から5類に移行した。今後は、行動制限の撤廃を受け、新型コロナによる景気の下押し圧力はさらに弱まっていくと想定される一方、季節的に感染再拡大が発生することは避けられまい。
- ・日本経済は足元において、さまざまなモノやサービスの価格高騰に伴い、低所得階層を中心に生活困窮者が増加しており、政府には景気拡大に向けた経済政策の実施が求められる。
- ・大企業などでは順調に賃上げが進む一方、中小企業の従業員や非正規雇用労働者の多くは、賃上げの恩恵を享受できずにいると考えられる。その結果、実質可処分所得は前年同期比で減少が続いており、個人消費の伸びを大きく下押しすることとなる。
- ・内閣府の試算によると、2024年4～6月期のGDPギャップ（2次速報値）はマイナス0.6%（年率換算で約3兆円の需要不足）となった。すなわち、日本経済はまだデフレの状態にあることから、引き続き財政支出の拡大、減税などによる需要の喚起、金融緩和の持続などが求められる。

2. 日本経済

【足元2024年4～6月期は、前期比0.7%増とプラス成長へ転換】

- ・足元2024年4～6月期の実質経済成長率（季調ベース）は、前期比0.7%増（年率2.9%増）と、2四半期ぶりのプラス成長に。
- ・個人消費、設備投資、住宅投資など国内民需が堅調に推移。成長に大きく寄与。
- ・公共投資も4.1%増となり、公的需要もプラスに。
- ・国内民需の堅調を受け、輸入の伸びが輸出を上回る。外需の寄与度は小幅なマイナスに。

【2024年度は0.2%減とマイナス成長に】

- ・2024年度は、設備投資が減速もプラスを維持する一方、個人消費および住宅投資がマイナス、在庫投資も減少することから、国内民需の寄与度は大幅に低下。公的需要は引き続きプラスながら、微増にとどまる。また外需については、輸出の足踏みに加え、輸入が小幅ながらプラスに転換することから、寄与度はマイナスに。
- ・2024年度の実質経済成長率は0.2%減と、2020年度以来4年ぶりのマイナス成長に落ち込む。日本経済は正念場を迎えることとなろう。
- ・2024年春闘におけるベースアップ率はさらに上昇したものの、賃上げの恩恵を受ける層は限定される。一方、消費者物価（生鮮品を除く）には2%台半ばの上昇が見込まれる中で、個人消費は0.1%減と、2020年度以来4年ぶりのマイナス成長に。
- ・設備投資は、個人消費の低迷や内外経済の先行き不透明感が根強く残る中で、投資マインドが下押しされるリスクは払しょくされず、1.4%増にとどまる。
- ・公共投資が再びマイナスに沈むこともあって、公的需要は0.1%増と微増にとどまる。
- ・輸出は世界経済の低調に加え、インバウンド需要の盛り上がりによる押し上げ効果が弱まることなどから、0.0%増と微増にとどまると予測。一方、輸入は0.8%増と小幅ながらプラスに転換する。この結果、外需の寄与度は低下し、小幅なマイナスに。

Ⅱ. 貨物輸送 【表5～8参照】

1. 国内貨物輸送

(1) 総輸送量は2024年度通年で1.0%減、3年連続のマイナスに

①2024年度上期は0.5%減、下期は1.5%減とマイナス幅が拡大

- ・消費関連貨物については、上期は増加基調を維持するも、個人消費の伸び悩みが見込まれる中で、下期には小幅ながら水面下に沈む。生産関連貨物は、鉱工業生産の低調や設備投資の減速などを受け、上期、下期ともそれぞれ1%程度の減少に。建設関連貨物についても、公共投資や住宅投資の不振に伴い、年度を通じて低調に推移。
- ・全体では、上期0.5%減の後、下期は1.5%減とマイナス幅が拡大。通年では1.0%減と、3年連続のマイナスに。
- ・一般貨物に限定すれば、0.1%減と前年度のプラス(0.6%増)からマイナスに反転する。

(2) 品別輸送量(2024年度)

- ①消費関連貨物は、実質可処分所得の伸び悩みが続く中、通年では1.1%増と小幅な伸びに。上期については、低調な動きとなった前年同期の反動に加え、夏場の猛暑効果もあって、水物などが堅調に推移したことから、2%台半ばの伸びとなったもようであるが、下期には小幅ながら水面下に沈む。
- ②生産関連貨物は、鉱工業生産の低調や設備投資の減速などを受け、一般機械については伸び悩みの動きが避けられない。また、鉄鋼や化学工業品についても減少が見込まれることなどから、トータルでは0.9%減と前年度のプラス(0.4%増)からマイナスへの反転を予測。
- ③建設関連貨物は、公共投資が減少する中、大規模土木工事の執行が期待できないことに加え、住宅投資にも減少が予測されるため、砂利・砂・石材、セメント・生コンを中心に2.1%減と、前年度に引き続きマイナスに。総輸送量を大きく下押し。

(3) 輸送機関別輸送量(2024年度)

①JRは小幅増に

- ・JRコンテナは0.8%増と、小幅ながら5年ぶりの増加に。積合せ貨物や自動車部品などが堅調を維持。「物流の2024年問題」も増送を後押し。
- ・JR車扱は、大きなウエートを占める石油が、外出需要の増加などに下支えられることから、通年では0.5%増と小幅ながら3年連続の増加に。
- ・JR全体では、0.7%の小幅増に。
- ・その他の鉄道は、セメント、石灰石、石油などが減少することなどから、2.0%減とマイナスへ反転。

②営業用自動車は、消費関連貨物および生産関連貨物に増加が見込まれる一方、建設関連貨物の不振に伴い相殺され、トータルでは0.0%増と横ばいに。

③自家用自動車は、生産関連貨物を中心に全品類が低調に推移することから、トータルでは3.0%減に。

④内航海運は1.4%減に。鉄鋼や化学工業品などの足踏みから、生産関連貨物が微減となるほか、建設関連貨物も3%台後半の減少に。

⑤国内航空は、景気の好転に伴う需要の盛り上がり期待できない一方で、2024年4月より大手宅配便事業者による貨物専用便の運航が開始されたことに伴い、宅配便の航空利用が増加したことを受け、5.0%増とプラス幅が拡大。

2. 国際貨物輸送

(1) 外貨コンテナ貨物

①輸出の2024年度は1.8%増と2年連続のプラスに

- ・4～6月期は前期(2.6%増)に近い水準のプラスに。米国向けは前年度水準並みで推移、欧州向けは2桁台のマイナスに。アジア向けはマイナスが継続、中国向けも再び減少。
- ・世界経済が緩やかなプラス成長を維持する中、前年度に引き続き増加。円安効果の持続や生産拠点の国内回帰の進展、欧米における在庫積み増しが寄与。プラス幅は前年度から縮小。
- ・海外設備投資需要が徐々に回復・拡大する中で、機械類の荷動きが復調。自動車関連は、EVシフトの本格化や工場生産の拡大を受けてプラス基調を維持も、下期は増勢が鈍化。
- ・2年連続のプラスとなるも、貨物量はコロナ前(2019年度)の水準に届かず(97.4%)。
- ・欧米航路における海運混乱・港湾混雑の悪化や、中国の過剰生産・輸出に伴う欧米と中国の対立激化による下振れ可能性も。円安による押し上げ効果は希薄化・剥落が進む見通し。

②輸入の2024年度は1.6%増と2年ぶりのプラスに

- ・4～6月期は前期(0.3%減)から7四半期ぶりのプラスに転換。消費財の荷動きがいくぶん改善。生産財は一般機械の低調な荷動きが継続も、自動車部品は引き続き堅調に推移。
- ・消費財については、物価上昇や円安進行による下押し圧力が前年度から緩和。プラス基調に転じるも、個人消費が伸び悩むことから、小幅な増加にとどまる見込み。
- ・生産財については、生産拠点の国内回帰や調達先の分散が進む中で、部品・部材類や機械類は概ね堅調に推移。海外からの対日投資や国内生産拠点整備の拡大も追い風に。
- ・前年度の大幅減(7.0%減)の反動増による押し上げも見込まれ、2年ぶりのプラスに。

(2) 国際航空貨物

①輸出の2024年度は5.3%増と3年ぶりのプラスに

- ・4～6月期は前期からプラス幅が拡大し、4%台の増加に。太平洋線が再びマイナスも、欧州線は増加を維持。アジア線は10四半期ぶりのプラスに転じ、回復基調が鮮明に。
- ・年度全体では前年度の2割減から一転、5%台の増加に。欧州線は海上輸送混乱に伴う航空シフト・特需の拡大、アジア線は中国のコロナ禍後の回復加速・本格化が押し上げ。
- ・半導体関連(電子部品・製造装置)は、半導体市況・需給の改善やAI関連需要の本格化を受けて、増勢が拡大。製造装置は、対中輸出規制の継続・強化による下押しを吸収。
- ・自動車部品は、EVシフト需要による下支えでプラス基調を維持も、下期は増勢の鈍化が懸念。一般機械・機械部品は、海外設備投資需要が緩やかに回復し、徐々に復調。
- ・貨物量は3年ぶりに増加も、コロナ前(2019年度)の水準を1割近く下回る(90.6%)。
- ・欧米線において航空シフト・特需が再発・拡大すると上振れも、前回シフト時に比べて規模は限定的となる見込み。海外EV市場の減速に伴う、自動車関連の下振れ可能性も。

②輸入の2024年度は4.4%増と3年ぶりのプラスに

- ・4～6月期は前期から9四半期ぶりのプラスに転じ、6%台の増加に。食料品は総じて好調な荷動きを維持、衣類も底堅く推移。機械類・部品類や化学製品も持ち直しの兆し。
- ・消費財については、物価上昇・円安進行による下押し圧力が徐々に緩和も、個人消費が伸び悩むことから、小幅な増加にとどまる。越境EC・通販関連も大幅増は期待できず。
- ・生産財については、生産拠点の国内回帰や調達先分散、海外からの対日投資や生産拠点整備の進展

を受けて、生産用機器や部品・部材類の活発な荷動きが継続する見込み。

- ・年度全体では3年ぶりのプラス転換。新型コロナワクチン・治療薬等の医療関連の反動減の緩和・一巡のほか、前年度迄の2年連続2桁減の反動増による押し上げも寄与。

Ⅲ. 企業物流短期動向調査（速報） 【図1，表9参照】

①2024年7～9月実績の国内向け出荷量『荷動き指数』は2ポイント低下

- ・2024年7～9月実績の国内向け出荷量『荷動き指数』はマイナス14と、前期（4～6月）実績（マイナス12）から2ポイント低下。前回（6月）調査時の見通し（マイナス7）より7ポイント下振れ。10～12月見通しでは7ポイント改善し、マイナス7の予想ながら、下振れの可能性大。

②2024年7～9月実績の業種別『荷動き指数』では、プラスの業種は皆無

- ・2024年7～9月実績の業種別『荷動き指数』では、全15業種中過半数の8業種において前期（4～6月）実績より低下。プラスの業種は皆無で、精密機械がゼロ水準、残り14業種がマイナスに。10～12月見通しでは、11業種が上昇する予想ながら、プラスは3業種にとどまる見込み。

注）本見通しにおける年度の期間の設定について

- ・本見通しにおける年度の期間は「1月～12月」としており、本文中における「年度」とは、特段の断りのない限り、「1月～12月」の期間を指す。
- ・「4月～3月」の期間を対象としている資料については「会計年度」と付記する。
- ・本見通しにおける年度内の期は以下のとおり。

上期：1月～6月、下期：7月～12月

I期：1月～3月、II期：4月～6月、III期：7月～9月、IV期：10月～12月

表1 経済の予測の前提

	単 位	実 績 (2023年度)	想 定 (2024年度)	
			前回 (24年7月)	今回 (24年10月)
世界経済成長率	前年比(%)	3.2%	3.2%	3.2%
米国経済成長率	前年比(%)	2.5%	2.7%	2.6%
為 替 レ ー ト	円/ドル	141.5円/ドル	152.2円/ドル	147.9円/ドル
	円/ユーロ	151.9円/ユーロ	165.7円/ユーロ	162.3円/ユーロ
原油輸入価格	ドル/バーレル	86.6ドル/バーレル	82.7ドル/バーレル	81.9ドル/バーレル

注) 1. 世界経済成長率、米国経済成長率は実質・暦年ベース。
2. 原油輸入価格はC I Fベース。

表2 IMFによる世界経済見通し (2023年7月)

(対前年比：%)

	世界	日本	米国	ユーロ圏	英国	中国	インド	ロシア	ブラジル
2022年	3.5	1.0	1.9	3.4	4.3	3.0	7.0	△ 1.2	3.0
2023年	3.3	1.9	2.5	0.5	0.1	5.2	8.2	3.6	2.9
2024年	3.2	0.7	2.6	0.9	0.7	5.0	7.0	3.2	2.1

注) 1. 2023年はIMFによる実績見込値、暦年ベース (インドは財政年度ベース)。
2. ユーロ圏：ドイツ、フランス、イタリア、スペイン他20カ国

表3 国内総支出の見通し

単位：10億円、()内は対前年同期比増減率(%)

	2022年度	2023年度		計	2024年度		計
		上期	下期		上期	下期	
名目国内総支出 (名目国内総生産) Nominal gross domestic expenditure	561,751 (1.6)	291,915 (5.4)	300,933 (5.7)	592,848 (5.5)	298,645 (2.3)	309,710 (2.9)	608,355 (2.6)
実質国内総支出 (実質国内総生産) Actual gross domestic expenditure	550,137 (1.2)	278,531 (2.3)	280,843 (1.1)	559,374 (1.7)	275,945 (△ 0.9)	282,248 (0.5)	558,193 (△ 0.2)
民間最終消費支出 (個人消費) Private final consumption expenditure	295,959 (2.2)	148,370 (1.7)	149,387 (△ 0.4)	297,757 (0.6)	146,812 (△ 1.0)	150,738 (0.9)	297,550 (△ 0.1)
民間住宅投資 Private housing investment	18,394 (△ 3.3)	9,049 (0.9)	9,512 (0.9)	18,561 (0.9)	8,737 (△ 3.5)	9,374 (△ 1.4)	18,111 (△ 2.4)
民間設備投資 Private equipment investment	90,234 (2.8)	47,006 (3.7)	45,114 (0.5)	92,120 (2.1)	47,315 (0.7)	46,113 (2.2)	93,428 (1.4)
民間在庫変動 Change in Private inventories	2,927 (*****)	1,277 (*****)	992 (*****)	2,269 (*****)	205 (*****)	1,249 (*****)	1,454 (*****)
政府支出 Government expenditure	144,854 (△ 0.3)	72,688 (0.7)	72,634 (△ 0.1)	145,322 (0.3)	72,482 (△ 0.3)	73,013 (0.5)	145,495 (0.1)
うち公的固定資本形成(公共投資) Public fixed capital formation	25,926 (△ 8.7)	12,842 (2.2)	13,536 (1.3)	26,377 (1.7)	12,522 (△ 2.5)	13,571 (0.3)	26,093 (△ 1.1)
財貨サービスの純輸出 Net export of goods and services	△1,537 (*****)	191 (*****)	3,064 (*****)	3,255 (*****)	667 (*****)	1,757 (*****)	2,424 (*****)
財貨サービスの輸出 Export of goods and services	108,466 (5.5)	54,088 (2.6)	57,606 (3.3)	111,694 (3.0)	54,323 (0.4)	57,389 (△ 0.4)	111,712 (0.0)
財貨サービスの輸入 Import of goods and services	110,003 (8.2)	53,898 (1.1)	54,542 (△ 3.8)	108,439 (△ 1.4)	53,657 (△ 0.4)	55,632 (2.0)	109,289 (0.8)

- 注) 1. 原系列、実質値は2015年連鎖価格表示。
2. 2024年度上期まで四半期別速報値による。
3. 国内総支出＝国民総支出－要素所得の純受取。
4. 実績値の内訳項目合計は実質国内総支出と一致しない。

表4 物価・生産・経常収支の見通し

単位：10億円、()内は対前年同期比増減率(%)

	2022年度	2023年度			2024年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
国内企業物価指数 (2020年=100) Domestic wholesale price index(compared to 100 in 2020)	114.9 (9.8)	119.6 (6.7)	119.7 (1.8)	119.7 (4.2)	121.3 (1.4)	122.9 (2.6)	122.1 (2.0)
消費者物価指数 (生鮮品を除く)(2020年=100) Consumer price index (Excluding fresh foods) (compared to 100 in 2020)	102.1 (2.3)	104.4 (3.4)	106.0 (2.8)	105.2 (3.1)	107.0 (2.5)	108.8 (2.6)	107.9 (2.6)
鉱工業生産指数 (2020年=100) industrial production index (compared to 100 in 2020)	105.3 (△ 0.2)	103.2 (△ 0.2)	104.6 (△ 2.3)	103.9 (△ 1.3)	99.6 (△ 3.5)	105.5 (0.8)	102.5 (△ 1.3)
経常収支 Current account	11,449 (*****)	7,967 (*****)	13,414 (*****)	21,381 (*****)	12,682 (*****)	14,352 (*****)	27,034 (*****)
貿易収支 Trade balance	△15,511 (*****)	△5,182 (*****)	△1,319 (*****)	△6,501 (*****)	△2,612 (*****)	△4,863 (*****)	△7,475 (*****)
輸出 Export	98,858 (20.0)	47,437 (2.1)	52,917 (1.0)	100,355 (1.5)	50,607 (6.7)	56,701 (7.2)	107,308 (6.9)
輸入 import	114,369 (41.9)	52,619 (1.1)	54,236 (△ 13.0)	106,856 (△ 6.6)	53,219 (1.1)	61,564 (13.5)	114,783 (7.4)

- 注) 1. 原系列。
2. 経常、貿易収支はIMFベース。
3. 2024年度上期まで実績値。

表5 国内貨物輸送量の見通し

単位：百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

年度・期 機関	2022年度	2023年度			2024年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
総輸送量 Total transportation volume	4,213.9 (△ 0.9)	2,009.0 (△ 2.9)	2,138.1 (△ 0.3)	4,147.1 (△ 1.6)	1,998.5 (△ 0.5)	2,106.9 (△ 1.5)	4,105.4 (△ 1.0)
(建設関連貨物 を除く輸送量)	2,309.4 (△ 2.5)	1,136.8 (0.5)	1,186.3 (0.7)	2,323.1 (0.6)	1,140.6 (0.3)	1,179.5 (△ 0.6)	2,320.0 (△ 0.1)
鉄 道 Railway	38.3 (△ 2.1)	19.1 (1.9)	19.2 (△ 1.7)	38.3 (0.1)	18.8 (△ 1.3)	19.4 (1.0)	38.3 (△ 0.1)
J R	26.3	13.1	13.2	26.3	13.1	13.4	26.5
JR	(△ 0.9)	(1.0)	(△ 1.3)	(△ 0.2)	(0.1)	(1.3)	(0.7)
そ の 他 Other	11.9 (△ 4.8)	6.0 (4.0)	6.0 (△ 2.5)	12.0 (0.6)	5.7 (△ 4.5)	6.0 (0.5)	11.8 (△ 2.0)
自 動 車 Automobile	3,853.0 (△ 1.0)	1,835.6 (△ 2.9)	1,963.0 (0.0)	3,798.7 (△ 1.4)	1,830.0 (△ 0.3)	1,931.2 (△ 1.6)	3,761.2 (△ 1.0)
営 業 用 Business	2,567.2 (△ 1.9)	1,230.7 (△ 2.3)	1,291.1 (△ 1.3)	2,521.8 (△ 1.8)	1,230.0 (△ 0.1)	1,293.0 (0.1)	2,523.1 (0.0)
自 家 用 Personal use	1,285.8 (1.0)	604.9 (△ 4.2)	671.9 (2.7)	1,276.9 (△ 0.7)	600.0 (△ 0.8)	638.2 (△ 5.0)	1,238.2 (△ 3.0)
内 航 海 運 Coastal cargo transport	322.1 (△ 0.5)	154.1 (△ 3.7)	155.5 (△ 4.1)	309.5 (△ 3.9)	149.4 (△ 3.0)	155.9 (0.3)	305.3 (△ 1.4)
国 内 航 空 Domestic air	0.537 (16.3)	0.264 (7.1)	0.294 (0.9)	0.557 (3.7)	0.267 (1.3)	0.318 (8.3)	0.585 (5.0)

注) 1. 原系列。

2. 2023年度まで実績値。

3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。

4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

表6 品類別輸送量の見通し

単位：百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

年度・期	2022年度	2023年度			2024年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
消費関連貨物 Consumption-related cargo	863.2 (△ 3.1)	418.9 (△ 0.8)	452.0 (2.5)	870.9 (0.9)	429.6 (2.6)	451.1 (△ 0.2)	880.7 (1.1)
生産関連貨物 Production-related cargo	1,407.4 (△ 2.1)	698.6 (1.2)	714.7 (△ 0.3)	1,413.4 (0.4)	691.9 (△ 1.0)	708.6 (△ 0.9)	1,400.5 (△ 0.9)
建設関連貨物 Construction-related cargo	1,904.4 (1.0)	872.2 (△ 7.0)	951.8 (△ 1.5)	1,824.0 (△ 4.2)	858.0 (△ 1.6)	927.4 (△ 2.6)	1,785.4 (△ 2.1)

注) 1. 自動車と内航海運による輸送量(原系列)。

2. 2023年度まで実績値。

3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。

4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

表7 外貿コンテナ貨物輸送量の見通し

単位：千TEU（実入り）、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2022年度	2023年度			2024年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合 計	12,044	5,683	5,954	11,637	5,769	6,065	11,834
Total	(△ 0.2)	(△ 4.8)	(△ 2.0)	(△ 3.4)	(1.5)	(1.9)	(1.7)
輸 出	4,669	2,278	2,500	4,779	2,335	2,529	4,865
Export	(△ 2.1)	(△ 1.5)	(6.1)	(2.3)	(2.5)	(1.2)	(1.8)
輸 入	7,374	3,405	3,453	6,858	3,433	3,536	6,969
Import	(1.1)	(△ 6.9)	(△ 7.1)	(△ 7.0)	(0.8)	(2.4)	(1.6)

- 注) 1. 主要8港（東京港、横浜港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、博多港）における外貿コンテナ貨物量の合計である。
 2. 全国の外貿コンテナ貨物の中で、主要8港の占める割合は、輸出で87.5%、輸入で86.7%であった（2023年度）。
 3. 2023年度まで各港港湾管理者資料による実績値。
 4. 端数の関係などで合計が合わない場合がある。

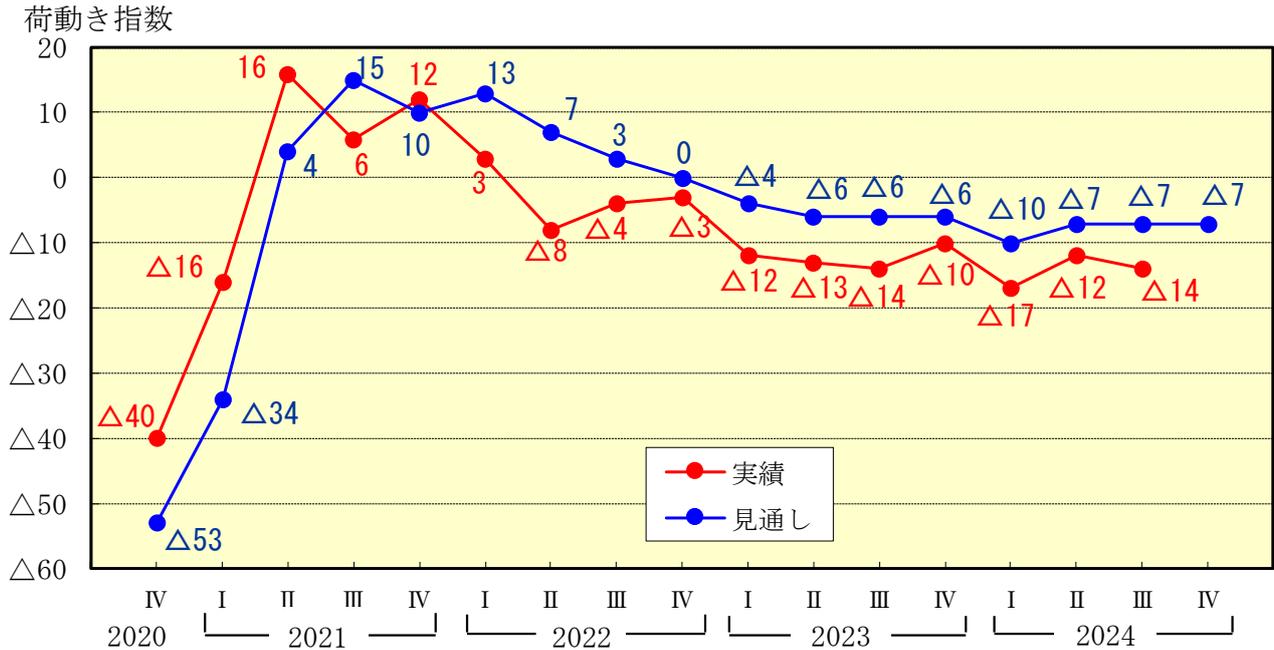
表8 国際航空貨物輸送量の見通し

単位：千トン、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2022年度	2023年度			2024年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合 計	2,563.8	1,007.6	1,051.1	2,058.7	1,034.7	1,123.3	2,157.9
Total	(△ 8.4)	(△24.8)	(△14.1)	(△19.7)	(2.7)	(6.9)	(4.8)
輸 出	1,194.7	461.5	475.2	936.7	472.9	513.4	986.3
Export	(△10.2)	(△25.6)	(△17.3)	(△21.6)	(2.5)	(8.0)	(5.3)
太平洋線	257.5	94.3	99.4	193.7	94.2	106.5	200.6
Trans-Pacific line	(△11.1)	(△31.4)	(△17.3)	(△24.8)	(△ 0.1)	(7.1)	(3.6)
欧州線	191.7	85.3	80.2	165.5	88.2	89.8	178.0
European line	(△ 7.5)	(△15.7)	(△11.4)	(△13.7)	(3.4)	(12.0)	(7.6)
アジア線	745.6	281.9	295.7	577.6	290.6	317.1	607.7
Asian line	(△10.5)	(△26.1)	(△18.8)	(△22.5)	(3.1)	(7.3)	(5.2)
輸 入	1,369.1	546.1	575.9	1,122.0	561.8	609.9	1,171.6
Import	(△ 6.9)	(△24.1)	(△11.3)	(△18.0)	(2.9)	(5.9)	(4.4)

- 注) 1. 主要4空港（成田、羽田、関空、中部）における輸出入貨物量の合計である。
 2. 全国の国際航空貨物の中で、主要4空港の占める割合は、積込量で98.3%、取卸量で98.8%であった（2023年度）。
 3. 2024年度上期まで、税関資料（月別速報）を積み上げた実績値。
 4. 輸出の路線別貨物量は、JAF輸出混載統計による路線別構成比を乗じた推計値。
 5. 端数の関係などで合計が合わない場合がある。

図1 荷動きの実績（見込み）と見通しの『荷動き指数』（速報値）



- 注) 1. 調査対象は製造業・卸売業の主要 2,500 事業所とした。
 2. 『荷動き指数』とは「増加」の割合から「減少」の割合を引いたもの。
 3. 青線は各期に入る前の時点の見通しにおける『荷動き指数』（2024 年IV期の『荷動き指数』は今回調査時点の見通し）、赤線は各期の途中の時点で判断した実績見込みの『荷動き指数』（2024 年III期の『荷動き指数』は今回調査における判断）。
 4. 今回調査は 2024 年 9 月初旬に実施し、652 社から回答を得た。

表9 国内向け出荷量の実績と見通し（業種別；速報値）

業種	2024年4月～6月実績					2024年7月～9月実績					2024年10月～12月見通し				
	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少	
食料品・飲料	71	27	55	18	9	69	17	60	23	△6	69	23	64	13	10
繊維・衣服	21	9	62	29	△20	22	9	59	32	△23	22	23	50	27	△4
木材・家具	28	14	47	39	△25	27	7	37	56	△49	27	15	52	33	△18
パルプ・紙	32	12	47	41	△29	31	16	58	26	△10	31	13	74	13	0
化学・プラスチック	65	20	55	25	△5	67	20	58	22	△2	66	12	67	21	△9
窯業・土石	24	8	71	21	△13	21	5	52	43	△38	21	0	67	33	△33
鉄鋼・非鉄	68	15	53	32	△17	60	10	60	30	△20	60	13	62	25	△12
金属製品	38	5	71	24	△19	39	18	49	33	△15	38	13	55	32	△19
一般機械	52	17	46	37	△20	51	14	61	25	△11	51	14	61	25	△11
電気機械	92	13	53	34	△21	85	11	56	33	△22	85	16	59	25	△9
輸送用機械	72	14	64	22	△8	69	15	68	17	△2	69	17	54	29	△12
精密機械	21	10	71	19	△9	22	9	82	9	0	22	18	73	9	9
その他	35	14	60	26	△12	28	7	64	29	△22	28	14	64	22	△8
計	619	15	57	28	△13	591	13	59	28	△15	589	16	61	23	△7
生産財	27	22	41	37	△15	24	29	38	33	△4	24	33	42	25	8
消費財	26	23	50	27	△4	25	16	56	28	△12	25	12	68	20	△8
計	53	23	45	32	△9	49	22	47	31	△9	49	22	56	22	0
合計	672	16	56	28	△12	640	14	58	28	△14	638	16	61	23	△7

【参考資料：会計年度集計】

参考表 1 国内総支出の見通し（会計年度）

単位：10億円、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2022年度	2023年度			2024年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
名目国内総支出 (名目国内総生産) Nominal gross domestic expenditure	568,650 (2.5)	291,619 (6.2)	304,840 (3.7)	596,459 (4.9)	299,342 (2.6)	314,217 (3.1)	613,559 (2.9)
実質国内総支出 (実質国内総生産) Actual gross domestic expenditure	553,680 (1.6)	275,367 (1.6)	282,787 (0.0)	558,154 (0.8)	274,294 (△ 0.4)	286,450 (1.3)	560,744 (0.5)
民間最終消費支出 (個人消費) Private final consumption expenditure	298,221 (2.7)	147,307 (0.0)	149,106 (△ 1.2)	296,412 (△ 0.6)	147,458 (0.1)	151,635 (1.7)	299,093 (0.9)
民間住宅投資 Private housing investment	18,337 (△ 3.3)	9,238 (2.5)	9,152 (△ 1.8)	18,391 (0.3)	9,000 (△ 2.6)	9,103 (△ 0.5)	18,103 (△ 1.6)
民間設備投資 Private equipment investment	91,652 (4.1)	42,931 (△ 0.1)	49,032 (0.7)	91,962 (0.3)	44,054 (2.6)	49,973 (1.9)	94,027 (2.2)
民間在庫変動 Change in Private inventories	3,020 (*****)	2,563 (*****)	△716 (*****)	1,847 (*****)	1,882 (*****)	△393 (*****)	1,489 (*****)
政府支出 Government expenditure	145,286 (0.0)	70,914 (0.4)	73,962 (△ 1.0)	144,876 (△ 0.3)	71,157 (0.3)	74,755 (1.1)	145,912 (0.7)
うち公的固定資本形成（公 共投資） Public fixed capital formation	25,877 (△ 6.1)	11,918 (4.6)	14,142 (△ 2.3)	26,059 (0.7)	11,821 (△ 0.8)	14,531 (2.8)	26,352 (1.1)
財貨サービスの純輸出 Net export of goods and services	△2,094 (*****)	2,179 (*****)	2,311 (*****)	4,489 (*****)	878 (*****)	1,374 (*****)	2,252 (*****)
財貨サービスの輸出 Export of goods and services	108,953 (4.9)	54,917 (3.0)	57,106 (2.7)	112,023 (2.8)	55,026 (0.2)	57,454 (0.6)	112,480 (0.4)
財貨サービスの輸入 Import of goods and services	111,048 (7.3)	52,738 (△ 3.6)	54,796 (△ 2.8)	107,534 (△ 3.2)	54,148 (2.7)	56,080 (2.3)	110,228 (2.5)

- 注) 1. 原系列、実質値は2015年連鎖価格表示。
2. 2023年度まで四半期別速報値による。
3. 国内総支出＝国民総支出－要素所得の純受取。
4. 実績値の内訳項目合計は実質国内総支出と一致しない。

参考表 2 物価・生産・経常収支の見通し（会計年度）

単位：10億円、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2022年度	2023年度			2024年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
国内企業物価指数 (2020年=100) Domestic wholesale price index(compared to 100 in 2020)	117.2 (9.5)	119.6 (4.0)	120.2 (0.6)	119.9 (2.3)	123.0 (2.9)	122.0 (1.5)	122.5 (2.2)
消費者物価指数 (生鮮品を除く)(2020年=100) Consumer price index (Excluding fresh foods) (compared to 100 in 2020)	103.0 (3.0)	105.2 (3.1)	106.5 (2.5)	105.9 (2.8)	108.0 (2.6)	109.1 (2.4)	108.5 (2.5)
鉱工業生産指数 (2020年=100) industrial production index (compared to 100 in 2020)	104.9 (△ 0.3)	102.6 (△ 1.6)	103.2 (△ 2.3)	102.9 (△ 1.9)	101.7 (△ 0.9)	105.5 (2.3)	103.6 (0.7)
経常収支 Current account	9,079 (*****)	13,319 (*****)	11,768 (*****)	25,087 (*****)	14,864 (*****)	12,737 (*****)	27,601 (*****)
貿易収支 Trade balance	△17,787 (*****)	△1,293 (*****)	△2,445 (*****)	△3,738 (*****)	△3,847 (*****)	△3,904 (*****)	△7,751 (*****)
輸出 Export	99,739 (16.4)	49,729 (0.2)	52,207 (4.2)	101,936 (2.2)	53,660 (7.9)	54,183 (3.8)	107,843 (5.8)
輸入 import	117,525 (34.8)	51,022 (△ 13.1)	54,652 (△ 7.1)	105,674 (△ 10.1)	57,507 (12.7)	58,087 (6.3)	115,594 (9.4)

- 注) 1. 原系列。
 2. 経常、貿易収支はIMFベース。
 3. 2023年度まで実績値。

参考表3 国内貨物輸送量の見通し（会計年度）

単位：百万トン、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

年度・期 機関	2022年度	2023年度			2024年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
総輸送量 Total transportation volume	4,185.7 (△ 1.6)	2,034.7 (△ 1.5)	2,088.9 (△ 1.5)	4,123.6 (△ 1.5)	2,030.5 (△ 0.2)	2,081.2 (△ 0.4)	4,111.7 (△ 0.3)
〔建設関連貨物 を除く輸送量〕	2,325.1 (△ 1.2)	1,144.3 (△ 0.7)	1,171.6 (△ 0.1)	2,315.9 (△ 0.4)	1,152.5 (0.7)	1,178.2 (0.6)	2,330.8 (0.6)
鉄 道 Railway	38.3 (△ 1.7)	18.2 (2.3)	20.1 (△ 2.0)	38.3 (0.0)	18.0 (△ 1.1)	20.2 (0.7)	38.2 (△ 0.2)
J R	26.4	12.5	13.8	26.3	12.6	13.9	26.5
JR	(△ 0.2)	(1.0)	(△ 1.5)	(△ 0.3)	(0.8)	(0.4)	(0.6)
そ の 他 Other	11.9 (△ 4.8)	5.7 (5.4)	6.2 (△ 2.9)	12.0 (0.9)	5.4 (△ 5.2)	6.3 (1.2)	11.8 (△ 1.9)
自 動 車 Automobile	3,826.0 (△ 1.6)	1,865.2 (△ 1.2)	1,915.2 (△ 1.2)	3,780.4 (△ 1.2)	1,860.5 (△ 0.3)	1,905.3 (△ 0.5)	3,765.8 (△ 0.4)
営 業 用 Business	2,557.5 (△ 1.7)	1,237.5 (△ 2.7)	1,274.4 (△ 0.9)	2,511.9 (△ 1.8)	1,252.0 (1.2)	1,280.3 (0.5)	2,532.3 (0.8)
自 家 用 Personal use	1,268.5 (△ 1.4)	627.7 (2.0)	640.7 (△ 1.9)	1,268.4 (△ 0.0)	608.5 (△ 3.1)	625.0 (△ 2.5)	1,233.5 (△ 2.8)
内 航 海 運 Coastal cargo transport	320.9 (△ 1.1)	151.0 (△ 5.4)	153.4 (△ 4.9)	304.4 (△ 5.1)	151.7 (0.5)	155.4 (1.3)	307.1 (0.9)
国 内 航 空 Domestic air	0.550 (14.5)	0.271 (3.3)	0.284 (△ 1.1)	0.555 (1.0)	0.287 (5.9)	0.312 (9.9)	0.599 (7.9)

注) 1. 原系列。 2. 2023年度まで実績値。
3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。 4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

参考表4 品類別輸送量の見通し（会計年度）

単位：百万トン、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

年度・期	2022年度	2023年度			2024年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
消費関連貨物 Consumption-related cargo	866.7 (△ 3.5)	431.9 (△ 0.4)	440.9 (1.8)	872.7 (0.7)	440.4 (2.0)	442.0 (0.3)	882.4 (1.1)
生産関連貨物 Production-related cargo	1,419.6 (0.3)	694.0 (△ 0.9)	710.4 (△ 1.2)	1,404.4 (△ 1.1)	693.8 (△ 0.0)	715.7 (0.7)	1,409.5 (0.4)
建設関連貨物 Construction-related cargo	1,860.6 (△ 2.1)	890.4 (△ 2.5)	917.3 (△ 3.2)	1,807.7 (△ 2.8)	878.0 (△ 1.4)	903.0 (△ 1.6)	1,780.9 (△ 1.5)

注) 1. 自動車と内航海運による輸送量（原系列）。 2. 2023年度まで実績値。
3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。 4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

参考表5 外貿コンテナ貨物輸送量の見通し（会計年度）

単位：千TEU（実入り）、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2022年度	2023年度			2024年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計	11,917 (△ 1.3)	5,829 (△ 4.0)	5,831 (△ 0.2)	11,660 (△ 2.2)	5,943 (2.0)	5,946 (2.0)	11,889 (2.0)
輸出	4,647 (△ 1.7)	2,371 (2.8)	2,437 (4.1)	4,808 (3.5)	2,410 (1.7)	2,473 (1.5)	4,884 (1.6)
輸入	7,270 (△ 1.1)	3,458 (△ 8.2)	3,394 (△ 3.1)	6,853 (△ 5.7)	3,532 (2.1)	3,472 (2.3)	7,005 (2.2)

- 注) 1. 主要8港（東京港、横浜港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、博多港）における外貿コンテナ貨物量の合計である。
 2. 全国の外貿コンテナ貨物の中で、主要8港の占める割合は、輸出で87.5%、輸入で86.7%であった（2023年）。
 3. 2023年度まで各港港湾管理者資料による実績値。
 4. 端数の関係などで合計が合わない場合がある。

参考表6 国際航空貨物輸送量の見通し（会計年度）

単位：千トン、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2022年度	2023年度			2024年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計	2,380.7 (△15.7)	1,004.5 (△20.4)	1,052.5 (△ 5.9)	2,057.0 (△13.6)	1,066.6 (6.2)	1,120.1 (6.4)	2,186.7 (6.3)
輸出	1,109.8 (△15.5)	462.2 (△22.0)	475.2 (△ 8.1)	937.4 (△15.5)	489.7 (6.0)	510.3 (7.4)	1,000.1 (6.7)
太平洋線	230.7 (△19.6)	95.2 (△22.1)	99.5 (△ 8.4)	194.6 (△15.6)	96.1 (1.0)	107.4 (8.0)	203.5 (4.6)
欧州線	182.0 (△14.1)	84.1 (△10.7)	83.1 (△ 5.3)	167.2 (△ 8.1)	90.0 (7.0)	90.5 (8.9)	180.4 (7.9)
アジア線	697.1 (△14.4)	282.9 (△24.8)	292.7 (△ 8.8)	575.6 (△17.4)	303.6 (7.3)	312.5 (6.8)	616.1 (7.0)
輸入	1,270.9 (△15.9)	542.3 (△19.0)	577.4 (△ 4.0)	1,119.7 (△11.9)	576.9 (6.4)	609.7 (5.6)	1,186.6 (6.0)

- 注) 1. 主要4空港（成田、羽田、関空、中部）における輸出入貨物量の合計である。
 2. 全国の国際航空貨物の中で、主要4空港の占める割合は、積込量で98.3%、取卸量で98.8%であった（2023年）。
 3. 2023年度まで、税関資料（月別速報）を積み上げた実績値。
 4. 輸出の路線別貨物量は、JAF輸出混載統計による路線別構成比を乗じた推計値。
 5. 端数の関係などで合計が合わない場合がある。

本レポートは2024年10月3日時点の情報に基づき作成した。

本レポートに関する問合せ先

株式会社NX総合研究所 リサーチ&コンサルティング ユニット2

経済および国内貨物輸送：saton@nx-soken.co.jp

国際貨物輸送：asais@nx-soken.co.jp